

## 令和6年度学校経営計画表

### 1 学校の現況

学校番号	特5		学校名	茨城県立北茨城特別支援学校								学校長名	横山 ふさみ					
副校長名				教頭名	高橋 弘明				事務(室)長名	松本 隆								
教職員数	教諭	55	養護教諭	2	常勤講師	12	非常勤講師	4	実習助手	2	寄宿舎指導員	0	事務職員	3	技術職員等	13	計	94
幼児・児童・生徒数	部	1年(3歳児)		2年(4歳児)		3年(5歳児)		4年		5年		6年		合計		合計 クラス数		
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
	幼稚部																	
	小学部	6	2	3	5	7	6	6	0	6	2	5	2	33	17	14		
	中学部	10	2	9	3	2	3							21	8	8		
	高等部	5	5	10	4	9	4							24	13	9		
	専攻科																	
	計													78	38	31		

### 2 目指す学校像

- ◆児童生徒・教職員が笑顔あふれ、安心安全に学べる学校
- ◆児童生徒一人一人が自己存在感を実感し、楽しく学び合える学校
- ◆保護者・地域から信頼され、地域の特別支援教育の発展に貢献できる学校

### 3 現状分析と課題(数量的な分析を含む)

項目	現状分析	課題
学校経営	<p>&lt;安心・安全&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校が児童生徒にとって安心して力を発揮できる場になるべく「居場所づくり」「いつでも相談できる環境づくり」を推進していく必要がある。</li> <li>・多様化する家庭環境を支え、地域全体で子どもを見守るための学校の役割として、関係機関とのケース会議や連携による家庭支援を実施していく。</li> <li>・地震・津波の避難経路については、国道、線路、津波浸水区域等を考慮し、いち早く高台に避難するために複数の経路設定をしていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の居場所づくり・絆づくりの拠点となるため、「楽しく学び合える学校」を目指し、学習指導要領の学習内容に沿って「主体的・対話的で深い学び」の授業づくりを実践する。</li> <li>・関係機関との連携による家庭支援の構築。</li> <li>・地震・津波避難における経路の検証</li> </ul>

<p>学校経営</p>	<p>&lt;地域の中の学校&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度はコミュニティ・スクール準備校として、「芸術」をテーマに地域との協働の礎を築いた。行事的な参画においては、児童生徒の主体的な学びができたが、さらに協働的な学びを推進していく学習計画や教職員の意識の向上が必要である。</li> <li>・居住地校交流をさらに推進していくにあたり、一番大切なのは、「交流の深まりによる相互理解」である。出向きによる打合せ調整に非常に時間がかかる現状をICT活用などで、スムーズに準備ができるよう工夫が必要である。</li> <li>・児童生徒の自己表現としての芸術作品は、地域の作品展にて展示公開しているが、さらに本校児童生徒の良さを発信していく場を広げていきたい。</li> </ul> <p>&lt;総合支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園を中心とした支援対象校の減少に伴い、相談件数が減少しているが、相談内容については、依然支援方法が多い。特別支援教育についての知識と共に、困難さの背景要因を見取りについて課題を感じる。本校においても、若手の教職員が増えたこともあり、地域と共に学び合う機会を設定していく必要がある。</li> </ul> <p>&lt;高い専門性と働きやすさ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若手教職員等が増えたことを契機に、児童生徒が抱える困難さについて、さらに研修を実施する必要がある。</li> <li>・時間外在校時間は減少傾向にあるが、時間外勤務者の固定化が見られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元行政、地域住民等との協働を目指した共生社会実現のためのコミュニティ・スクール導入</li> <li>・教職員が主体的に地域との協働を目指す意識の向上</li> <li>・ICT活用による効率的な実施計画の作成</li> <li>・「合理的配慮個人支援シート」による相互理解の醸成</li> <li>・新たな作品展示等による交流</li> <li>・本校を核とした特別支援教育の情報発信</li> <li>・専門家による支援方法の検討と情報共有</li> <li>・特別支援教育コーディネーター会議を活用した地域と共に学び合い、スキルアップする機会の設定</li> <li>・地域と楽しく学ぶ「みんなのマルシェ・イン北茨城」の実施</li> <li>・外部専門家による研修（自立活動等）</li> <li>・学校全体におけるタイムマネジメント（効率的な会議・業務改善のための面談）</li> </ul>
<p>学習指導</p>	<p>&lt;豊かな学び&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全教職員が学習指導要領に沿って、主体的・対話的で深い学びの授業実践ができるように、各教科等の見方・考え方を踏まえた授業実践をするための手立てが必要である。</li> <li>・ICT活用については、知識が豊富な職員による積極的な研修が行われており、学び合いができています。児童生徒が個人の困難さを克服するためにアウトプットの代替機能として、日常的に活用できる事例は少ない。</li> <li>・「全校あいさつ週間」の定着によって、児童生徒のあいさつへの意識向上は小学部段階からみられる。教職員がお手本となり、積極的にあいさつ+αのかかわりを推進していく。清掃活動と将来設計を結びつけた指導については、社会人講師との協働により、成果が出ている。さらに、社会参加に必要な力をつけていくために教職員の意識と知識・技能を高めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各教科の見方考え方を踏まえた単元計画シートの作成（指導目標、内容の可視化と整理のためのシート）</li> <li>・「なぜ」「わかった」「できた」など、学びの成果の発信やアウトプット、振り返りのツールとしての活用</li> <li>・外部講師による研修の機会、教職員による相互研修の機会</li> <li>・社会人講師による「清掃」や「接遇」の指導の充実</li> <li>・「全校清掃日」による異年齢構成での学び合いと日常生活への般化</li> </ul>

#### 4 中期的目標

- |   |                                                         |
|---|---------------------------------------------------------|
| 1 | 学習指導要領における育成を目指す資質・能力を踏まえた授業づくりにより、教育的ニーズに応じた学力の育成を図る。  |
| 2 | 活躍の場があり、互いに学び合える学習環境及び、危機管理体制の改善をとおして、安心・安全な教育環境づくりを図る。 |
| 3 | コミュニティ・スクールや交流及び共同学習をとおして、多様性を認め合える共生社会の実現に努める。         |
| 4 | 地域の特別支援教育の発展と共に、相互で学び合い、センター的機能の充実を図る。                  |
| 5 | 教職員の専門性の向上と働きやすさを目指し、外部講師や関係機関との連携、協働により、学び続ける教師の育成を図る。 |

#### 5 本年度の重点目標

重点項目	重点目標
1 豊かな学び	①各教科等の見方考え方を踏まえた単元計画による授業実践 ②学びの成果の発信やアウトプット、振り返りのツールとしての活用 ③「あいさつ」「清掃」及び職場体験・現場実習の学校全体・系統的取り組み
2 安心・安全	④安心・安全な教育環境づくり（自己存在感を実感できる活躍の場の設定） ⑤外部機関・PTA等と連携した家庭支援の推進 ⑥医療との連携による安全な医療的ケア ⑦地震・津波を想定した地域住民との避難訓練・新経路での避難訓練の実践と検証
3 地域の中の学校	⑧コミュニティ・スクールの導入による地域人財との協働的な学びの実現 ⑨ICT活用による効率的な実施計画の作成と「合理的配慮個人シート」の活用による相互理解の促進 ⑩児童生徒の作品等をとおした間接交流の場の拡充 ⑪各部門・PTA、地域交流を重視した「きたとく祭」・「みんなでマルシェ・イン北茨城」の実施
4 総合支援	⑫「みんなで地域支援」をコンセプトにした学校全体による支援体制 ⑬専門家を交えた支援方法の検討等教職員のスキルアップにつながる校内支援 ⑭「みんなで地域支援」をコンセプトにした校種を超えた学び合いや研修の実施
5 専門性向上と働きやすさ	⑮「学び続ける教師」を目指した外部講師による研修会（個別最適化とICT、自立活動等）の充実 ⑯教職員の相互研修（自立活動・接遇等）の実施 ⑰タイムマネジメント（効率的な会議、時間外勤務削減）意識の向上による働き方改革の実現